

自営業、会社代表者・役員等の就労証明書にかかる必要書類

自営業等の就労証明にかかる民生委員の証明を廃止。（令和6年10月1日から変更）

働き方の多様化等で民生委員が町民の仕事を把握できなくなっており、証明が難しくなっていることから
自営業者の就労証明にかかる民生委員の証明を廃止することとなりました。
自営業者は、自分で就労証明書を作成することになるため、就労していることの確認書類を添付していただく必要があります。

01 自営業の方

▼提出書類

●就労証明書：当年度10月1日以降のもの+以下いずれかの書類の写し

・最新の確定申告の控え（第1表・第2表）・市県民税等の申告の控え

・最新の源泉徴収票

〈開業初年度の場合〉

・開業届（所得税の青色申告承認申請書）・営業許可証

原則、上記の書類が必要ですが開業初年度の場合
など書類の提出が難しい場合は、以下の書類でも
確認書類と認めます。

・農業・漁業等を始める場合

農業委員会の農家証明書、JAや卸先の取引明細書、苗や種、肥料等の購入明細書
漁業権の証明書、漁業協同組合に世証明、船舶購入明細書、取引明細書

・インターネット販売等を始める場合

販売をしているホームページ等の画像・販売実績の明細

・自宅等でネイルサロン等を始める場合

ホームページやSNS等の画像、事業にかかる備品等の購入明細
※美容室やアイラッシュサロンは営業許可証が必要

・一人親父の場合

請負契約の写し等

・家族従事者・自営業専従者の場合

自営業主の確定申告書の控え（第1表・第2表）の写し+給料明細
青色事業専従者給与に関する届け出の控え

▼確定申告（第1表・第2表）

▼源泉徴収票

▼開業届

02 会社代表者・役員等の方

▼提出書類

●就労証明書：当年度10月1日以降のもの+以下いずれかの書類の写し

・最新の確定申告の控え（第1表・第2表）

・最新の源泉徴収票

・開業届（所得税の青色申告承認申請書）、営業許可証

・会社の登記簿謄本

※上記以外の場合や、ご不明な点がございましたら保育幼稚園課入所担当にお問い合わせください。

TEL 0956-25-9739 平日（土日祝除く）8：30～17：15